

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 国際計測器株式会社

**【英訳名】** KOKUSAI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本 繁

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市永山6丁目21番1号

**【電話番号】** 042 - 371 - 4211

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 松本 博司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市永山6丁目21番1号

**【電話番号】** 042 - 371 - 4211

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 松本 博司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第41期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	3,403,057	5,909,374	715,294	1,930,468	5,503,706
経常利益又は経常損失( )	(千円)	351,674	335,710	239,487	35,746	89,187
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	243,205	217,166	146,224	22,674	31,497
純資産額	(千円)	-	-	5,477,328	5,495,251	5,772,989
総資産額	(千円)	-	-	10,244,057	12,305,597	10,937,982
1株当たり純資産額	(円)	-	-	389.37	390.14	410.30
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(円)	17.29	15.49	10.43	1.62	2.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	53.3	44.4	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,257,485	194,375	-	-	1,382,629
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	213,170	145,010	-	-	344,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	508,176	260,655	-	-	635,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	1,648,059	1,159,965	1,537,374
従業員数	(人)	-	-	302	303	293

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注4) 第41期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注5) 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注6) 第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注7) 第42期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	303
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	132
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスングマシン	1,143,024	+ 78.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	122,950	+ 383.8	日本(国際)
材料試験機	148,122	44.9	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	175,697	+ 100.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	218,997	+ 87.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合計	1,808,790	+ 58.9	-

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前第3四半期連結会計期間において「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当第3四半期連結会計期間については区分表示しております。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

#### (2) 受注状況

##### 受注高

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスングマシン	1,909,798	+ 94.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	341,209	+ 14.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	399,027	+ 76.2	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	257,024	+ 142.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	183,753	+ 4.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合計	3,090,812	+ 73.0	-

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前第3四半期連結会計期間において「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当第3四半期連結会計期間については区分表示しております。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

受注残高

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

区分	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスマシン	5,740,042	+85.9	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,189,223	+92.9	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	565,836	+99.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	484,852	+48.0	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	1,149,838	+394.0	日本(国際),米国,韓国,中国
合計	9,129,792	+100.8	-

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前第3四半期連結会計期間において「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当第3四半期連結会計期間については区分表示しております。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

区分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスマシン	1,146,307	+271.1	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	257,606	+2,371.5	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	148,122	44.9	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	176,506	+1,581.9	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	201,926	+73.2	日本(国際),米国,韓国,中国
合計	1,930,468	+169.9	-

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SENTAIDA GROUP CO.,LTD.	-	-	196,560	10.2

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 前第3四半期連結会計期間において「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当第3四半期連結会計期間については区分表示しております。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(注5) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政危機に端を発する混乱が不安視されたことによる円高の傾向が強まり、依然として厳しい状態が続いておりますが、中国やインドをはじめとする新興国の継続的な成長や、各国政府の様々な経済対策により景気は回復基調を維持しました。

当社グループの主力取引先である中国・東南アジアの自動車・タイヤメーカーの設備投資は前期に引き続き改善しつつあるものの、国内自動車関連メーカーの設備投資予算については、燃料電池等環境に配慮した研究開発等の分野に集中している状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、従来のバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機だけでなく、各種電気サーボモータ式振動試験機や昨年度予算化された全国自治体関連の初期防災システムである地震震度情報ネットワークシステムの営業活動を積極的に展開し、中国・インドをはじめとするアジアのタイヤメーカーから、製造ライン向けタイヤ関連試験機を中心に30億9千0百万円の受注を獲得いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、19億3千0百万円（前年同四半期比169.9%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は2億6千9百万円の損失）、経常損失は3千5百万円（前年同四半期は2億3千9百万円の損失）、四半期純損失は2千2百万円（前年同四半期は1億4千6百万円の損失）となりました。

売上高につきましては、タイヤ関連試験機を中心に増加しております。

利益面につきましては、急激な円高により為替差損が発生しておりますが、付加価値の高いタイヤ関連試験機の売上が増加しているとともに、製品の設計変更及び海外からの部品調達によるコストダウンの努力をいたしており、損益は前年同四半期と比較して改善しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔国際計測器株式会社〕

中国の中堅タイヤメーカー向け試験設備を中心として、各自治体の地震震度情報ネットワークシステムや電気サーボモータ式振動試験機の事業展開を推進しております。その結果、売上高は14億8千9百万円（前年同四半期比325.5%増）、経常損失は4千4百万円となりました。

〔東伸工業株式会社〕

前連結会計年度の政権交代により、一部の政府予算が縮小された影響を受け客先の予算凍結などが行われた結果、一時的に受注が減少しておりましたが、第2四半期以降につきましては受注は回復傾向にあります。なお、今期受注した物件の客先への納品は第4四半期に集中しております。その結果、売上高は1億4千8百万円（前年同四半期比44.9%減）、経常利益は1千3百万円となりました。

〔米国〕

第1四半期に大手タイヤメーカーからの受注を獲得しており回復傾向にありますが、大型案件は第4四半期以降の納品となります。その結果、売上高は1億6千6百万円（前年同四半期比456.5%増）、経常損失は4百万円となりました。

〔韓国〕

前連結会計年度に引き続き自動車・タイヤ関連メーカーからの受注が回復傾向にあり、客先への納品はほぼ予定通りに推移しております。その結果、売上高は2億6千8百万円（前年同四半期比157.5%増）、経常利益は4千3百万円となりました。

〔中国〕

バイク用タイヤ試験機をはじめ、自動車部品用バルンサーの納品が進んでおります。その結果、売上高は1億7千1百万円（前年同四半期比99.0%増）、経常利益は1百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、80億3千3百万円（前連結会計年度末比14億9千3百万円増）となりました。これは、中間配当を実施したことや支払手形及び買掛金が決済されたことにより現金及び預金が減少（前連結会計年度末比3億8千2百万円減）したものの、受注が増加していること及び第4四半期に納品が集中していることにより仕掛品（前連結会計年度末比17億1千9百万円増）、原材料及び貯蔵品（前連結会計年度末比1億4千5百万円増）が増加したことが主たる要因であります。

### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、42億7千2百万円（前連結会計年度末比1億2千6百万円減）となりました。これは、役員及び従業員を対象とした保険積立金が増加（前連結会計年度末比8千1百万円増）したものの、長期の定期預金を短期に振替えたことなどにより投資その他の資産のその他が減少（前連結会計年度末比1億1千6百万円減）したこと及びのれんの償却によりのれんが減少（前連結会計年度末比5千2百万円減）したことが主たる要因であります。

### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、54億3千1百万円（前連結会計年度末比18億5千7百万円増）となりました。これは、受注の増加に伴い仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比8億6千5百万円増）したこと及び前受金が増加（前連結会計年度末比4億5千6百万円増）したことが主たる要因であります。

### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13億7千8百万円（前連結会計年度末比2億1千2百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより長期借入金が減少（前連結会計年度末比1億3千3百万円減）したこと及び1年内償還予定の社債へ振替えたことにより社債が減少（前連結会計年度末比1億円減）したことが主たる要因であります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、54億9千5百万円（前連結会計年度末比2億7千7百万円減）となりました。これは、円高ウォン安等の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比2億4千1百万円減）したことが主たる要因であります。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により5億2千5百万円の支出超過となり、投資活動により3億3千1百万円の支出超過となり、財務活動により5千7百万円の収入となった結果、現金及び現金同等物は前第3四半期連結会計期間に比べ4億8千8百万円減少し、11億5千9百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億2千5百万円の支出超過（前年同四半期比5億9千2百万円の減少）となりました。これは、受注の増加に伴い仕入が増加したことにより仕入債務が2億4千6百万円増加したものの、受注が増加していること及び第4四半期に納品が集中していることによりたな卸資産が7億5千4百万円増加したことなどによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3千1百万円の支出超過（前年同四半期比3億2百万円の支出増加）となりました。これは、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が2億1千4百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が5億5千8百万円あったことなどによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5千7百万円の収入（前年同四半期比3千1百万円の収入減少）となりました。これは、短期借入れによる収入が3億円あったものの、中間配当を実施したことにより1億2千4百万円の支払があったこと及び長期借入金の返済による支出が1億1千7百万円あったことなどによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は9,605千円でありま

す。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000	-	-

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき新株予約権(ストック・オプション)を発行しております。

##### 第2回普通株式新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	300個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,330円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年7月1日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,330円 資本組入額 665円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行時において当社及び当社の連結子会社の取締役及び従業員であった対象者は新株予約権の行使時において、当社及び当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員及びこれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の一部行使は認めない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 その他の行使条件は新株予約権割当契約により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社から平成22年11月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パインブリッジ・ インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目1番3号 A I Gビル	607,500	4.28

なお、その他に大量保有報告書の写しの送付はなく、当第3四半期会計期間において、その他の大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,014,500	140,145	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,145	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 6丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	635	650	698	667	635	600	568	610	670
最低(円)	532	554	615	580	552	563	508	504	598

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,404,029	2,786,749
受取手形及び売掛金	* 1 1,890,305	2,005,275
商品及び製品	198,558	229,393
仕掛品	2,550,470	830,948
原材料及び貯蔵品	559,940	414,784
繰延税金資産	162,220	102,146
その他	272,642	177,491
貸倒引当金	4,585	6,826
流動資産合計	8,033,582	6,539,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,570,382	1,593,946
機械装置及び運搬具	172,067	174,567
土地	1,669,536	1,674,196
その他	167,337	180,609
減価償却累計額	1,050,720	1,028,337
有形固定資産合計	2,528,603	2,594,981
無形固定資産		
のれん	123,484	176,406
その他	58,149	64,596
無形固定資産合計	181,633	241,003
投資その他の資産		
投資有価証券	172,168	137,727
長期貸付金	36,760	40,430
繰延税金資産	125	358
保険積立金	1,300,547	1,219,029
その他	71,160	187,692
貸倒引当金	18,984	23,202
投資その他の資産合計	1,561,777	1,562,035
固定資産合計	4,272,014	4,398,019
資産合計	12,305,597	10,937,982

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,074	1,287,701
短期借入金	1,250,000	1,083,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	436,336	465,055
未払法人税等	173,173	37,183
賞与引当金	59,372	56,380
製品保証引当金	151,016	93,378
前受金	871,174	414,438
その他	237,652	136,930
流動負債合計	5,431,798	3,574,068
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	927,308	1,061,290
繰延税金負債	157,126	158,765
退職給付引当金	168,227	155,712
役員退職慰労引当金	121,756	115,156
資産除去債務	4,128	-
固定負債合計	1,378,547	1,590,924
負債合計	6,810,346	5,164,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	4,351,438	4,414,582
自己株式	150,917	150,917
株主資本合計	6,160,020	6,223,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,215	35,840
為替換算調整勘定	750,280	508,410
評価・換算差額等合計	692,065	472,570
少数株主持分	27,296	22,395
純資産合計	5,495,251	5,772,989
負債純資産合計	12,305,597	10,937,982



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,403,057	5,909,374
売上原価	2,237,694	3,631,443
売上総利益	1,165,362	2,277,931
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	133,403	151,231
役員報酬	86,420	66,590
給料手当及び賞与	360,434	409,354
賞与引当金繰入額	11,923	21,533
退職給付費用	9,953	18,883
役員退職慰労引当金繰入額	6,467	6,600
運賃	84,905	186,280
減価償却費	26,536	18,563
研究開発費	93,266	29,512
その他	609,045	829,437
販売費及び一般管理費合計	1,422,355	1,737,986
営業利益又は営業損失( )	256,993	539,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,187	29,148
保険解約返戻金	9,281	-
その他	16,094	15,652
営業外収益合計	59,563	44,800
営業外費用		
支払利息	29,821	22,518
持分法による投資損失	3,013	2,407
売上債権売却損	11,181	4,575
支払手数料	14,430	3,937
為替差損	74,743	209,527
保険解約損	18,231	2,608
その他	2,823	3,458
営業外費用合計	154,244	249,033
経常利益又は経常損失( )	351,674	335,710
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,760	2,738
賞与引当金戻入額	17,001	-
特別利益合計	42,761	2,738
特別損失		
固定資産除却損	441	677
固定資産売却損	384	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,848
特別損失合計	826	2,541

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	309,739	335,907
法人税、住民税及び事業税	10,866	192,726
過年度法人税等	14,564	-
法人税等調整額	97,540	78,980
法人税等合計	72,109	113,746
少数株主損益調整前四半期純利益	-	222,161
少数株主利益	5,574	4,994
四半期純利益又は四半期純損失( )	243,205	217,166

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	715,294	1,930,468
売上原価	524,568	1,287,490
売上総利益	190,725	642,978
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	22,444	44,326
貸倒引当金繰入額	14,997	-
役員報酬	19,680	24,010
給料手当及び賞与	133,151	175,560
退職給付費用	2,623	1,764
役員退職慰労引当金繰入額	2,200	2,200
運賃	18,691	63,738
減価償却費	8,799	6,078
研究開発費	32,857	9,605
その他	204,401	317,206
販売費及び一般管理費合計	459,846	644,490
営業損失( )	269,121	1,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,032	9,977
為替差益	20,255	-
保険解約返戻金	7,700	-
その他	5,387	7,013
営業外収益合計	45,375	16,990
営業外費用		
支払利息	9,956	6,522
持分法による投資損失	3,035	537
売上債権売却損	699	911
為替差損	-	38,593
保険解約損	-	1,592
その他	2,049	3,066
営業外費用合計	15,740	51,224
経常損失( )	239,487	35,746
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,473
賞与引当金戻入額	11,662	31,735
特別利益合計	11,662	35,208
特別損失		
固定資産除却損	-	635
固定資産売却損	122	-
特別損失合計	122	635
税金等調整前四半期純損失( )	227,947	1,172
法人税、住民税及び事業税	2,777	423
法人税等調整額	81,937	21,041
法人税等合計	79,159	20,618
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	21,790
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,563	883
四半期純損失( )	146,224	22,674

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	309,739	335,907
減価償却費	67,990	55,460
のれん償却額	52,922	52,922
持分法による投資損益( は益)	3,013	2,407
貸倒引当金の増減額( は減少)	25,538	3,987
賞与引当金の増減額( は減少)	56,643	3,401
製品保証引当金の増減額( は減少)	7,341	57,824
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,989	13,342
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	14,846	6,600
受取利息及び受取配当金	34,187	29,148
支払利息	29,821	22,518
保険返戻金	9,281	-
為替差損益( は益)	24,499	134,522
売上債権の増減額( は増加)	2,140,600	68,977
たな卸資産の増減額( は増加)	249,952	1,896,979
仕入債務の増減額( は減少)	168,877	882,673
前受金の増減額( は減少)	57,865	506,649
その他	53,589	41,420
小計	1,435,726	254,512
利息及び配当金の受取額	27,862	37,934
利息の支払額	35,229	24,137
保険金の受取額	9,281	-
法人税等の支払額	180,154	73,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,485	194,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	487,632	814,709
定期預金の払戻による収入	353,725	761,000
有形固定資産の取得による支出	7,731	8,368
保険積立金の積立による支出	148,857	163,594
保険積立金の解約による収入	84,385	79,467
その他	7,059	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,170	145,010
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	580,000	167,000
長期借入れによる収入	700,000	229,000
長期借入金の返済による支出	298,165	391,701
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	148,873	-
配当金の支払額	171,137	264,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,176	260,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,256	166,117
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	514,882	377,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,177	1,537,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 1,648,059	* 1 1,159,965

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(棚卸資産の評価方法) 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
* 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。	
受取手形	6,188千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,789,223千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,141,163千円
現金及び現金同等物	1,648,059千円
* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,404,029千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,244,064千円
現金及び現金同等物	1,159,965千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
 至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	184,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	140,155	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	140,155	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
 力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、計測器の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	558,532	28,702	45,536	70,192	12,329	715,294	-	715,294
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,383	1,215	58,858	15,819	4,931	141,207	(141,207)	-
計	618,916	29,918	104,394	86,012	17,260	856,501	(141,207)	715,294
営業利益又は 営業損失( )	229,772	17,806	6,456	4,881	3,931	253,086	(16,035)	269,121

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	2,764,374	277,780	207,755	137,601	15,546	3,403,057	-	3,403,057
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	191,946	4,686	123,196	59,601	38,712	418,144	(418,144)	-
計	2,956,321	282,466	330,951	197,203	54,259	3,821,201	(418,144)	3,403,057
営業利益又は 営業損失( )	198,858	6,277	12,827	15,861	15,209	192,960	(64,032)	256,993

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	中国	アジア (中国を除く)	その他	計
海外売上高（千円）	28,923	79,438	122,692	93	231,148
連結売上高（千円）	-	-	-	-	715,294
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	4.0	11.1	17.2	0.0	32.3

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	中国	アジア (中国を除く)	その他	計
海外売上高（千円）	259,368	789,194	984,808	24,867	2,058,238
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,403,057
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.6	23.2	28.9	0.7	60.5

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

米州・・・・・・・・・・米国、ブラジル

アジア（中国を除く）・・・韓国、タイ、インドネシア、インド

その他・・・・・・・・・・トルコ

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC.（米国）、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.（韓国）、高技国際計測器(上海)有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バラシングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	4,512,257	420,589	242,593	467,761	258,964	5,902,166	7,207	5,909,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	363,391	-	35,414	471,631	215,661	1,086,098	49,140	1,135,238
計	4,875,649	420,589	278,007	939,392	474,626	6,988,265	56,348	7,044,613
セグメント利益又は損失（ ）	367,925	5,459	31,221	229,870	66,646	638,680	20,570	659,250

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,402,203	148,122	166,351	102,268	106,940	1,925,886	4,582	1,930,468
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87,464	-	136	166,544	64,194	318,340	12,281	330,622
計	1,489,668	148,122	166,488	268,812	171,135	2,244,226	16,864	2,261,091
セグメント利益 又は損失（ ）	44,098	13,350	4,152	43,127	1,400	9,626	4,189	13,816

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	638,680
「その他」の区分の利益	20,570
セグメント間取引消去等	323,539
四半期連結損益計算書の経常利益	335,710

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	9,626
「その他」の区分の利益	4,189
セグメント間取引消去等	49,562
四半期連結損益計算書の経常損失（ ）	35,746

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	2,153,074	2,153,074	-

(注) 支払手形及び買掛金の時価の算定方法  
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がみられないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がみられないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がみられないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がみられないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	390円14銭	1株当たり純資産額	410円30銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	17円29銭	1株当たり四半期純利益	15円49銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	243,205	217,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	243,205	217,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,065	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成16年6月29日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成22年7月1日をもって失効しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 10円43銭	1株当たり四半期純損失 1円62銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失( )(千円)	146,224	22,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	146,224	22,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第42期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 140,155千円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

国際計測器株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 繁 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

国際計測器株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。